



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月5日
東

上場会社名 株式会社アバントグループ 上場取引所
コード番号 3836 URL <https://www.avantgroup.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6388-6739
定時株主総会開催予定日 2025年9月24日 配当支払開始予定日 2025年9月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	28,227	15.6	5,110	10.1	4,604	12.3	4,613	11.9	3,434	20.5
2024年6月期	24,419	14.0	4,642	24.2	4,099	24.6	4,121	26.2	2,850	36.1

(注) 包括利益 2025年6月期 3,146百万円 (7.5%) 2024年6月期 2,925百万円 (33.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	94.15	—	23.8	19.9	16.3
2024年6月期	76.62	—	22.3	20.3	16.8

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 ー百万円 2024年6月期 ー百万円

※EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却費)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	24,373	15,597	63.9	426.96
2024年6月期	21,896	13,293	60.7	362.95

(参考) 自己資本 2025年6月期 15,582百万円 2024年6月期 13,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	4,469	△201	△1,036	15,162
2024年6月期	3,680	△630	△1,981	11,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	19.00	19.00	708	24.8	5.5
2025年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	930	26.6	6.3
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		—	

3. 2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,300	18.0	5,100	10.8	5,100	10.6	3,500	1.9	95.56

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) DivaCygnnet Private Limited、株式会社VISTA 、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期	37,645,851株	2024年6月期	37,645,851株
② 期末自己株式数	2025年6月期	1,150,177株	2024年6月期	1,019,398株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	36,479,901株	2024年6月期	37,206,951株

(注) 当社は、2024年6月期 (第28期) より「従業員及び執行役員向け株式交付信託」を、2025年6月期 (第29期) より「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均自己株式数に含めて表示しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(収益認識関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結業績は以下の通りです。

(単位:百万円[単位未満切捨て])

	2024年6月期	2025年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
売上高	24,419	28,227	3,807	15.6
営業利益	4,099	4,604	505	12.3
経常利益	4,121	4,613	491	11.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,850	3,434	583	20.5

連結売上高に関しては、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズは引き続き堅調であり、連結決算開示事業、デジタルトランスフォーメーション推進事業、経営管理ソリューション事業の3事業全てが売上成長を実現したことにより、当連結会計年度の連結売上高は28,227百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

利益に関しては、業容拡大に応じた人件費及びIT費用、受注増に対応するための外注加工費、ソフトウェアビジネス強化を中心とした将来成長を実現するための投資性の費用が増加したものの、ソフトウェアビジネスの成長による利益率の向上及び前年同期に経営管理ソリューション事業の利益水準が低くとどまったことによる反動等もあり、営業利益4,604百万円(前年同期比12.3%増)、経常利益4,613百万円(前年同期比11.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,434百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

各報告セグメントの状況は以下の通りです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2024年6月期	2025年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	7,537	8,720	1,183	15.7
デジタルトランス フォーメーション推進事業	8,846	10,318	1,471	16.6
経営管理ソリューション事業	8,518	9,537	1,019	12.0
セグメント間取引消去	△483	△349	133	—
連結売上高	24,419	28,227	3,807	15.6

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2024年6月期	2025年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	1,840	2,160	320	17.4
デジタルトランス フォーメーション推進事業	1,633	1,716	82	5.1
経営管理ソリューション事業	1,407	1,746	338	24.1
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	△782	△1,019	△237	—
連結営業利益	4,099	4,604	505	12.3

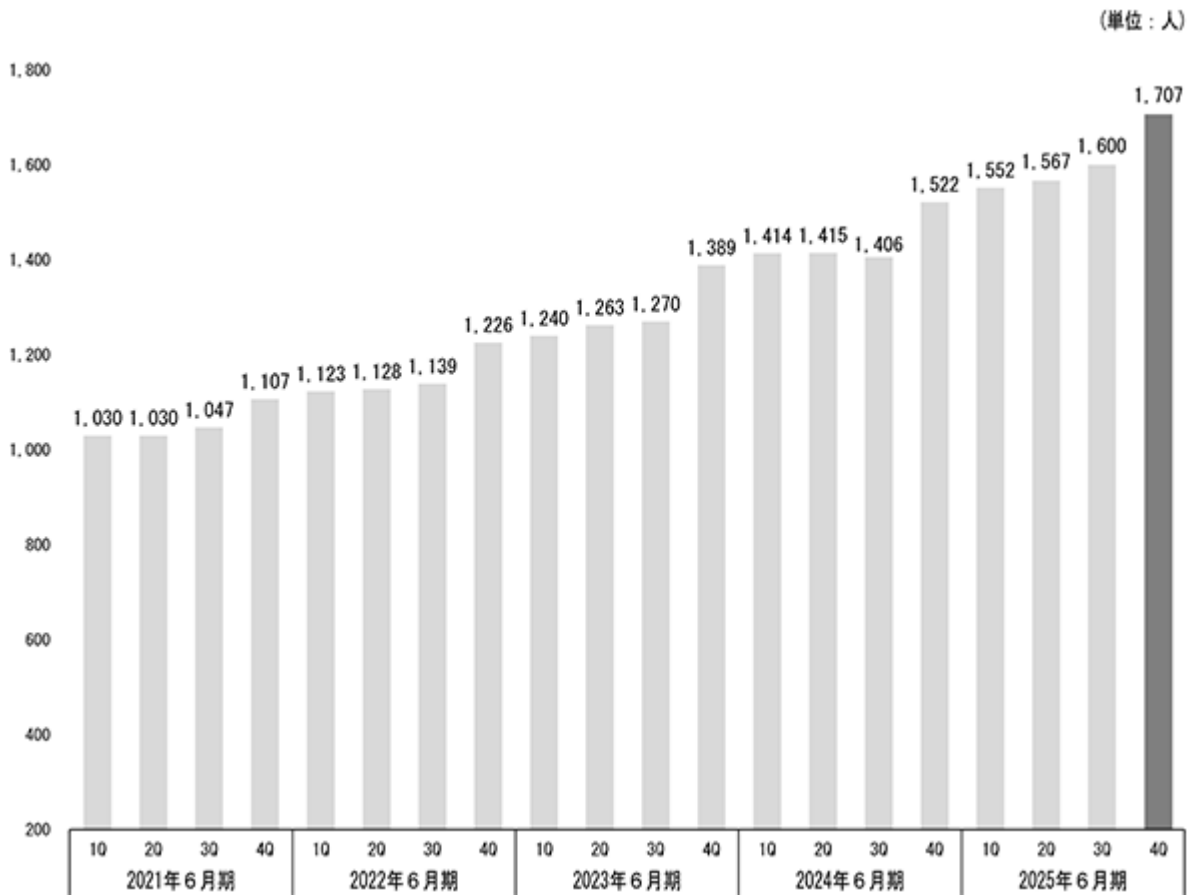
連結決算開示事業については、アウトソーシングビジネスが引き続き高い成長率を維持して増収に貢献していることに加え、ソフトウェアビジネスにおいて価格戦略の見直しの影響で増収し、売上高8,720百万円(前年同期比15.7%増)と増収になりました。収益性の面においては、人員増加による人件費増、オフィスの増床に伴うオフィス費用増及びソフトウェアビジネス強化のための研究開発費の増加といったコスト増の要因はあるものの、ソフトウェアビジネスにおける価格戦略の見直し等の改善効果が表れ始めている影響で利益率が向上したことにより、営業利益2,160百万円(前年同期比17.4%増)と増益になりました。

デジタルトランスフォーメーション推進事業については、一部の大型案件のキャンセルが発生したものの、経営や事業推進に関わる意思決定にデータを活用するニーズは引き続き堅調であり、「クラウド・データ・プラットフォームの構築」を中心とする案件の増加が増収を牽引した結果、売上高は10,318百万円(前年同期比16.6%増)と増収になりました。収益性の面では、売上成長を支えるための人員増及び採用競争力の強化を意図した報酬水準の引き上げによる人件費増加、自社リソースを補うための外注費の増加といったコスト増に加え、前述の大型案件のキャンセルの影響で収益性が悪化しておりますが、売上成長の影響により営業利益も1,716百万円(前年同期比5.1%増)と増益になりました。

経営管理ソリューション事業については、ソフトウェアビジネスを中心とする収益構造の転換はまだ途上である一方で、グループ経営管理ソリューションの事業領域においては成果が出始めており、売上高9,537百万円(前年同期比12.0%増)と増収になりました。収益性の面では、業容拡大に応じた人件費、外注費及びIT費用の増加といったコスト増要因はあるものの、前述の増収に加え、前年同期は売上成長の停滞による利益減が強く出ていた反動もあり、営業利益は1,746百万円(前年同期比24.1%増)と売上増を大きく上回る増益率となりました。

なお、連結従業員数は当連結会計年度末で1,707名となり、前連結会計年度末から185名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移



当連結会計年度におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次の通りです。

① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2024年6月期		2025年6月期		前連結会計年度比	
					増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結決算開示事業	8,269	4,681	9,227	5,187	957	506
デジタルトランス フォーメーション推進事業	9,211	2,069	10,260	2,012	1,049	△57
経営管理 ソリューション事業	9,410	4,006	9,708	4,177	298	171
セグメント間取引消去	△711	△1,974	△472	△1,879	238	95
合計	26,180	8,782	28,724	9,497	2,543	715

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

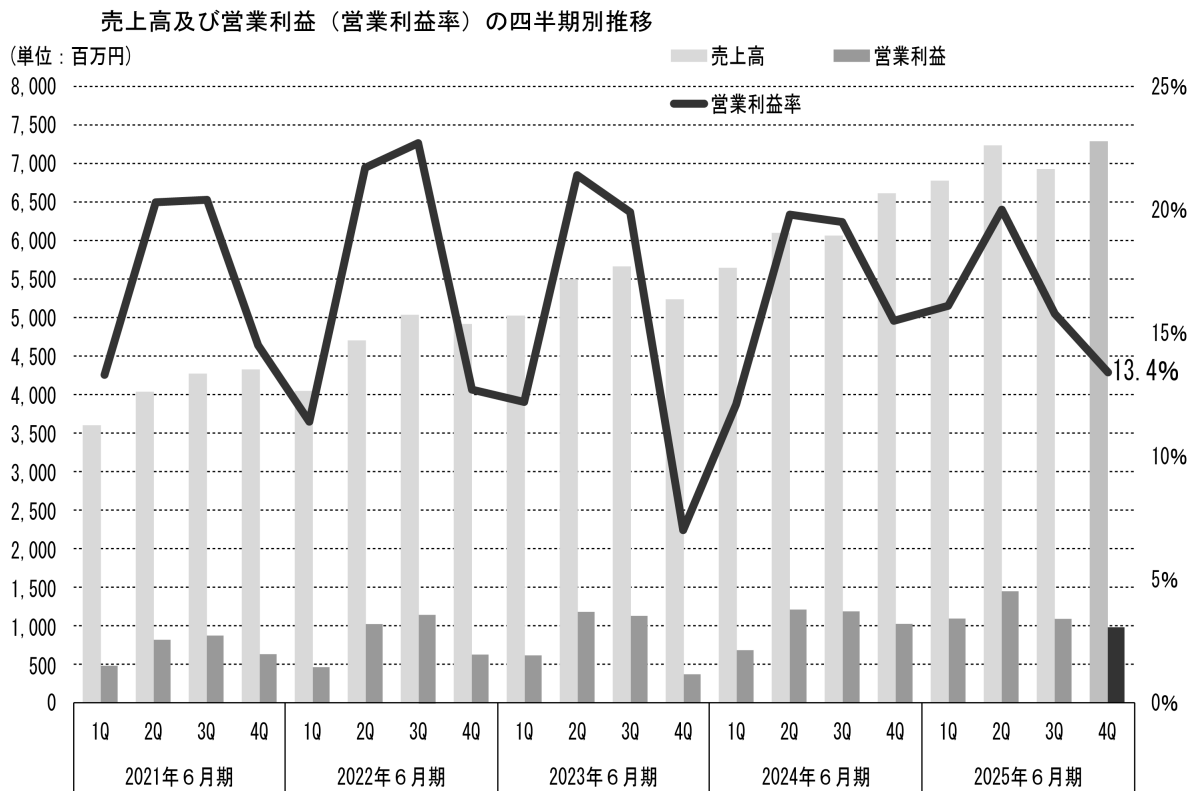
	2024年6月期	2025年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	7,537	8,720	1,183	15.7
デジタルトランス フォーメーション推進事業	8,846	10,318	1,471	16.6
経営管理 ソリューション事業	8,518	9,537	1,019	12.0
セグメント間取引消去	△483	△349	133	—
合計	24,419	28,227	3,807	15.6

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次の通りです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2025年6月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	6,776	7,235	6,927	7,289
営業利益	1,091	1,446	1,088	978
営業利益率 (%)	16.1	20.0	15.7	13.4



(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、24,373百万円（前連結会計年度末比2,476百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加3,718百万円、未収入金の減少512百万円、預け金の減少527百万円、ソフトウェアの減少266百万円などによるものです。

一方、負債合計は8,775百万円（前連結会計年度末比171百万円増）となりました。これは主に、契約負債の増加421百万円、未払法人税等の減少186百万円などによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益3,434百万円の計上、剰余金の配当708百万円の支払いなどにより、15,597百万円（前連結会計年度末比2,304百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は63.9%（前連結会計年度末は60.7%）と、前連結会計年度に比べ3.2ポイント向上し、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,185百万円増加し、15,162百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4,469百万円となりました。（前連結会計年度は3,680百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,931百万円、減価償却費506百万円、売上債権及び契約資産の減少額211百万円、契約負債の増加額421百万円、法人税等の還付額339百万円、減少要因の主な内訳は、未払金及び未払費用の減少額327百万円、法人税等の支払額1,727百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、201百万円となりました。（前連結会計年度は630百万円の使用）

支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出242百万円、敷金及び保証金の差入による支出344百万円、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入410百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,036百万円となりました。（前連結会計年度は1,981百万円の使用）

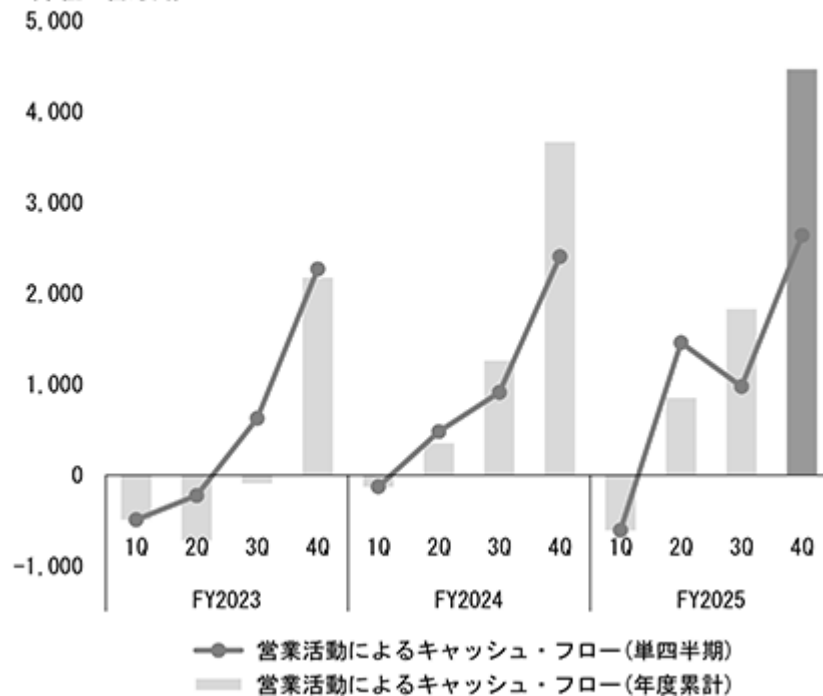
支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出701百万円、配当金の支払額708百万円、収入の主な内訳は、自己株式の売却による収入376百万円であります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役職員への業績連動賞与の支給などによって連結会計年度初期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、中期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

経営管理ソリューション事業における保守料やアウトソーシングビジネスの支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金がほとんど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

(単位：百万円)



(4) 今後の見通し

当社では2023年8月に新中期経営計画として、2028年6月期までの5ヶ年計画（5年後の達成目標）を発表しました。その3年目となる2026年6月期は、ソフトウェアビジネスの強化を中心として、アバントグループのマテリアリティ（「企業価値の向上に役立つソフトウェア会社になる」）を実現するための施策を引き続き推進してまいります。マテリアリティ実現に必要となる成長投資は、グループ事業会社を中心に今後も継続的かつ機動的に実施していくことに加え、新製品開発のためのR&D費用や新規事業立ち上げのための投資費用が持株会社でも発生することを見込んでおり、5か年の期間で徐々に効果が表れるものと見ております。

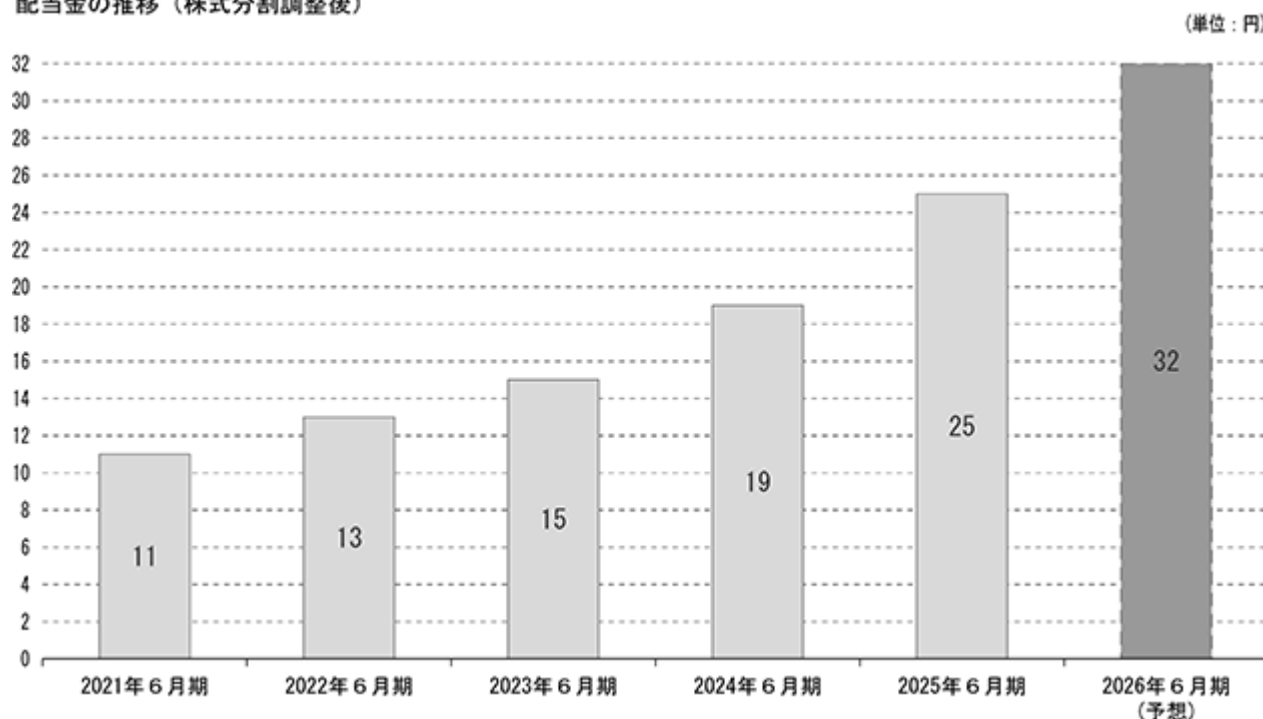
原材料価格の高騰などによるインフレの継続や米国の政策動向の影響等を背景とする景気後退懸念といった不安定要因は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性はあるものの、データを活用した経営やグループ・ガバナンスの強化を志向する企業の増加など、当社グループの事業へのニーズについては、むしろ今後も中長期的に高まっていくものと捉えております。

これらの結果として、翌連結会計年度は売上高33,300百万円及び営業利益5,100百万円の達成を予想しております。

配当については従来の方針に則り、純資産配当率について、全上場企業の平均を常に上回ることを意識しながら引き上げて行く一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けてまいります。当期の配当については予想から変更せず、1株当たり25円にて、2025年9月24日に開催予定の当社株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当については、上記方針自体の変更はなく、新中期経営計画期間内に達成目標として掲げている純資産配当率8%の達成を志向して1株あたり32円を予想としております。

配当金の推移（株式分割調整後）



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,874,892	14,593,169
受取手形、売掛金及び契約資産	4,440,280	4,228,796
有価証券	500,000	500,000
仕掛品	5,880	17,868
原材料及び貯蔵品	81,871	55,016
前払費用	1,120,837	1,163,320
未収入金	518,540	5,728
預け金	527,976	314
その他	135,407	205,244
貸倒引当金	△4,141	△3,516
流動資産合計	18,201,545	20,765,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	561,381	691,499
減価償却累計額	△233,278	△341,024
建物（純額）	328,102	350,475
車両運搬具	1,956	1,956
減価償却累計額	△936	△1,956
車両運搬具（純額）	1,020	0
工具、器具及び備品	748,417	653,884
減価償却累計額	△588,552	△501,797
工具、器具及び備品（純額）	159,864	152,087
使用権資産	—	30,968
減価償却累計額	—	△3,946
使用権資産（純額）	—	27,022
建設仮勘定	—	19,580
有形固定資産合計	488,987	549,165
無形固定資産		
商標権	42,527	37,802
ソフトウェア	609,376	342,474
その他	225	225
無形固定資産合計	652,129	380,502
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037,000	830,184
長期前払費用	19,118	10,158
敷金及び保証金	630,981	826,752
繰延税金資産	728,290	864,785
その他	138,853	145,566
投資その他の資産合計	2,554,243	2,677,446
固定資産合計	3,695,360	3,607,114
資産合計	21,896,905	24,373,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	801,391	769,142
リース債務	6,005	6,112
未払金及び未払費用	850,208	783,077
未払法人税等	984,232	797,648
契約負債	3,345,483	3,766,666
資産除去債務	—	49,224
賞与引当金	1,319,768	1,232,404
役員賞与引当金	170,155	140,888
受注損失引当金	17,912	11,363
株式給付引当金	129,618	131,442
未払消費税等	461,061	523,566
預り金	221,975	227,053
その他	—	2,030
流動負債合計	8,307,815	8,440,619
固定負債		
リース債務	—	27,111
資産除去債務	295,362	305,984
繰延税金負債	—	1,350
固定負債合計	295,362	334,446
負債合計	8,603,177	8,775,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	345,113	345,113
資本剰余金	281,913	417,417
利益剰余金	13,763,738	16,490,130
自己株式	△1,396,622	△1,688,845
株主資本合計	12,994,141	15,563,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,019	△1,193
繰延ヘッジ損益	2,862	△2,921
為替換算調整勘定	72,704	22,354
その他の包括利益累計額合計	299,586	18,239
非支配株主持分	—	15,934
純資産合計	13,293,728	15,597,989
負債純資産合計	21,896,905	24,373,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	24,419,760	28,227,703
売上原価	13,491,038	15,649,179
売上総利益	10,928,722	12,578,523
販売費及び一般管理費		
役員報酬	401,146	424,236
従業員給料及び賞与	1,807,230	2,149,746
賞与引当金繰入額	1,277,449	1,225,693
役員賞与引当金繰入額	167,627	206,777
法定福利費	281,454	338,761
株式報酬費用	145,975	143,954
外注費	97,870	160,216
地代家賃	184,546	218,777
水道光熱費	82,190	80,696
支払手数料	858,541	1,005,262
減価償却費	259,901	267,495
研究開発費	190,124	360,974
その他	1,075,538	1,391,782
販売費及び一般管理費合計	6,829,599	7,974,374
営業利益	4,099,123	4,604,149
営業外収益		
受取利息	109	11,572
受取配当金	12,296	11,238
投資事業組合運用益	12,864	—
為替差益	—	1,641
助成金収入	9,404	16,593
その他	15,875	4,521
営業外収益合計	50,550	45,566
営業外費用		
支払利息	243	1,751
投資事業組合運用損	13,750	16,035
支払手数料	10,863	17,079
為替差損	2,483	—
株式交付費	—	91
その他	589	1,738
営業外費用合計	27,929	36,696
経常利益	4,121,744	4,613,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	318,265
受取保険金	14,030	300
違約金収入	16,961	—
特別利益合計	30,991	318,565
特別損失		
固定資産除却損	—	252
リース解約損	—	86
和解金	21,076	—
特別損失合計	21,076	339
税金等調整前当期純利益	4,131,659	4,931,245
法人税、住民税及び事業税	1,475,358	1,535,316
法人税等調整額	△194,621	△33,485
法人税等合計	1,280,736	1,501,831
当期純利益	2,850,922	3,429,414
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△5,273
親会社株主に帰属する当期純利益	2,850,922	3,434,688

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	2,850,922	3,429,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,093	△225,212
繰延ヘッジ損益	2,560	△5,784
為替換算調整勘定	32,292	△51,821
その他の包括利益合計	74,946	△282,818
包括利益	2,925,868	3,146,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,925,868	3,153,341
非支配株主に係る包括利益	—	△6,745

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	345,113	281,913	11,477,458	△608	12,103,876
当期変動額					
剰余金の配当			△564,642		△564,642
自己株式の処分					—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,850,922		2,850,922
自己株式の取得				△477,635	△477,635
株式交付信託による自己株式の取得				△918,379	△918,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,286,279	△1,396,014	890,264
当期末残高	345,113	281,913	13,763,738	△1,396,622	12,994,141

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	183,925	302	40,411	224,639	—	12,328,516
当期変動額						
剰余金の配当						△564,642
自己株式の処分						—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						2,850,922
自己株式の取得						△477,635
株式交付信託による自己株式の取得						△918,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,093	2,560	32,292	74,946	—	74,946
当期変動額合計	40,093	2,560	32,292	74,946	—	965,211
当期末残高	224,019	2,862	72,704	299,586	—	13,293,728

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	345,113	281,913	13,763,738	△1,396,622	12,994,141
当期変動額					
剰余金の配当			△708,296		△708,296
自己株式の処分		135,504		409,041	544,545
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			3,434,688		3,434,688
自己株式の取得				△351,351	△351,351
株式交付信託による自己株式の取得				△349,911	△349,911
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	135,504	2,726,391	△292,222	2,569,673
当期末残高	345,113	417,417	16,490,130	△1,688,845	15,563,815

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	224,019	2,862	72,704	299,586	—	13,293,728
当期変動額						
剰余金の配当						△708,296
自己株式の処分						544,545
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					22,680	22,680
親会社株主に帰属する当期純利益						3,434,688
自己株式の取得						△351,351
株式交付信託による自己株式の取得						△349,911
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225,212	△5,784	△50,349	△281,346	△6,745	△288,091
当期変動額合計	△225,212	△5,784	△50,349	△281,346	15,934	2,304,261
当期末残高	△1,193	△2,921	22,354	18,239	15,934	15,597,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,131,659	4,931,245
減価償却費	543,472	506,567
受取保険金	△14,030	△300
違約金収入	△16,961	—
和解金	21,076	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	519	△625
賞与引当金の増減額 (△は減少)	281,438	△87,363
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,225	△29,266
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△43,681	△6,549
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	129,618	1,823
受取利息及び受取配当金	△12,406	△22,810
支払利息	243	1,751
支払手数料	10,863	17,079
株式交付費	—	91
投資事業組合運用損益 (△は益)	886	16,035
助成金収入	△9,404	△16,593
株式報酬費用	16,906	9,704
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,476,902	211,272
棚卸資産の増減額 (△は増加)	38,545	14,867
前払費用の増減額 (△は増加)	△284,188	△12,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	166,633	△32,245
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	400,793	△327,789
未払消費税等の増減額 (△は減少)	110,242	62,504
投資有価証券売却損益 (△は益)	△205	△318,265
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	140
契約負債の増減額 (△は減少)	549,397	421,182
預り金の増減額 (△は減少)	37,706	5,077
その他	△223,055	480,659
小計	4,356,941	5,825,623
利息及び配当金の受取額	12,406	16,548
利息の支払額	△243	△1,751
助成金の受取額	9,404	16,593
保険金の受取額	14,030	300
違約金の受取額	16,961	—
和解金の支払額	△21,076	—
法人税等の支払額	△1,273,477	△1,727,241
法人税等の還付額	565,680	339,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,680,627	4,469,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△159,798	△75,541
無形固定資産の取得による支出	△222,203	△56,484
投資有価証券の取得による支出	△189,992	△242,731
敷金及び保証金の差入による支出	△55,737	△344,289
敷金及び保証金の回収による収入	—	149,599
保険積立金の積立による支出	△4,459	△4,459
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,516	410,025
定期預金の預入による支出	—	△37,590
その他	△195	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630,871	△201,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,291	△9,024
支払手数料の支出	△8,962	△17,083
自己株式の取得による支出	△1,396,014	△701,263
配当金の支払額	△564,642	△708,296
非支配株主からの払込みによる収入	—	22,680
自己株式の売却による収入	—	376,265
その他	—	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,981,911	△1,036,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,428	△46,212
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,095,273	3,185,460
現金及び現金同等物の期首残高	10,881,311	11,976,585
現金及び現金同等物の期末残高	11,976,585	15,162,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員及び執行役員(以下「従業員等」という。)への福利厚生及び当社の企業価値向上に係るインセンティブとして、株式交付信託を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対してポイントを付与し、当該従業員等のうち株式交付規程に定める受益者となる要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において918,379千円、652,300株、当連結会計年度末において788,116千円、559,778株であります。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2025年6月期(第29期)より、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)が株式を交付した後の期間も含めて企業価値の向上に対するインセンティブをより長期間働かせることを目的としております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社の普通株式(以下「当社株式」という。)を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという株式報酬制度です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、349,911千円、178,800株であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
一時点で移転される財 又はサービス	179,031	36,834	148,019	363,885
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	6,988,003	8,777,211	8,290,660	24,055,874
顧客との契約から生じる収益	7,167,034	8,814,046	8,438,680	24,419,760
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,167,034	8,814,046	8,438,680	24,419,760

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
一時点で移転される財 又はサービス	255,124	115	90,439	345,679
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	8,171,413	10,300,268	9,410,341	27,882,023
顧客との契約から生じる収益	8,426,538	10,300,384	9,500,780	28,227,703
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,426,538	10,300,384	9,500,780	28,227,703

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「連結決算開示事業」とは、連結経営支援及び連結会計向け自社パッケージソフトであるDivaSystemの開発と保守を行う他、これを利用した連結決算・単体決算のアウトソーシングを提供することで、企業の情報開示を通じた価値創造を支援しています。当社グループにおける位置づけとしては、ソフトウェアビジネスとアウトソーシングビジネスを融合させたビジネスモデルの確立を目指しています。

また、主に監査法人などに提供している株式会社インターネットディスクロージャーによる開示書類の情報検索サービスも連結決算開示事業に含まれます。

「デジタルトランスフォーメーション推進事業」とは、企業を取り巻くあらゆるデータを活用するためのデータプラットフォームからデータを分析・予測・可視化するAI・BIソリューション等を、コンサルティング・システム開発を通じて提供し、企業のデジタルトランスフォーメーションやデータドリブン経営の推進を支援しています。主要クラウドベンダーからマルチクラウド対応ソフトウェア、生成AIに代表される最新の技術まで、データ活用に特化した最新の情報活用方法を習得し、技術者の育成とデータ活用基盤製品の自社開発を進め、当社グループの商材を拡充することも目的となっています。

「経営管理ソリューション事業」とは、グループ経営、連結会計、事業管理を中心に、企業の「見えない価値」の可視化と最大化を目的とし、コンサルティングからシステムの企画、構築、導入、運用並びに保守までをワンストップで支援します。また、自社でソフトウェアを開発するとともに、他社開発のソフトウェアとの組み合わせも行っています。当社グループ資産を最大限活用し、企業価値の向上に役立つ経営情報を提供するソリューションを継続的に生み出す役割を担っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	連結決算開示 事業	デジタルト ランスフォー ーション推進 事業	経営管理 ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,167,034	8,814,046	8,438,680	24,419,760	—	24,419,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	370,623	32,882	79,640	483,146	△483,146	—
計	7,537,658	8,846,928	8,518,320	24,902,907	△483,146	24,419,760
セグメント利益	1,840,440	1,633,351	1,407,897	4,881,689	△782,566	4,099,123
セグメント資産	5,894,144	3,915,781	7,821,307	17,631,233	4,265,672	21,896,905
セグメント負債	3,449,792	2,141,607	4,782,143	10,373,543	△1,770,365	8,603,177
その他の項目						
減価償却費	155,629	12,479	245,465	413,575	129,897	543,472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,215	16,342	172,375	268,933	113,069	382,002

(注) 1. セグメント利益の調整額△782,566千円には、セグメント間取引消去908,866千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,682,534千円及び固定資産の調整額△8,898千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係る減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	連結決算開示 事業	デジタルト ランスフォー ーション推進 事業	経営管理 ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,426,538	10,300,384	9,500,780	28,227,703	—	28,227,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	294,448	17,874	37,055	349,378	△349,378	—
計	8,720,986	10,318,259	9,537,836	28,577,082	△349,378	28,227,703
セグメント利益	2,160,940	1,716,053	1,746,812	5,623,806	△1,019,657	4,604,149
セグメント資産	6,445,178	3,769,052	8,257,305	18,471,535	5,901,519	24,373,055
セグメント負債	3,755,591	1,925,309	4,897,075	10,577,976	△1,802,910	8,775,065
その他の項目						
減価償却費	152,417	11,995	238,076	402,488	104,078	506,567
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,623	17,795	24,352	94,770	37,254	132,025

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,019,657千円には、セグメント間取引消去1,060,212千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,080,273千円及び固定資産の調整額402千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係る減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	362.95円	426.96円
1株当たり当期純利益	76.62円	94.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当連結会計年度末 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,293,728	15,597,989
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	15,934
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(15,934)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,293,728	15,582,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	36,626,453	36,495,674

(注) 当社は、従業員及び執行役員向け株式交付信託を、役員に対し信託を用いた株式報酬制度を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度652,300株、当連結会計年度738,578株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,850,922	3,434,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,850,922	3,434,688
普通株式の期中平均株式数(株)	37,206,951	36,479,901

(注) 当社は、従業員及び執行役員向け株式交付信託を、役員に対し信託を用いた株式報酬制度を導入しております。1株当たり当期純利益の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度405,844株、当連結会計年度640,834株であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社化について)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、インドの連結会計ソフトウェア企業BEYONDSQUARE SOLUTIONS PRIVATE LIMITED（以下BeyondSquare Solutions）の株式取得により、同社を当社の持分法適用関連会社化することを決議し、2026年6月期から当社の持分法適用関連会社となる予定です。

1. 株式の取得の理由

当社グループは、「BE GLOBAL」（世界に通用するソフトウェア会社）をビジョンとして掲げ、企業価値の向上に資するソフトウェア会社への成長を目指しています。その中で、現在進行中の中期経営計画「BE GLOBAL2028」及びその先を見据え、海外市場への進出を検討してまいりました。

インドは発展途上国として経済成長が著しく、大企業、中規模企業、小規模企業といった多様な企業が存在しています。この変化の大きな環境において、テクノロジーがけん引する経済変革には大きな可能性があります。BeyondSquare Solutions は、主にインド国内の大企業および中規模企業向けに連結会計ソフトウェアを提供しており、当社ビジネスとの高いシナジーを有していることから、今後、この成長市場においての事業拡大を図るため、株式の取得を行うことといたしました。

2. 本取引の方法

予定総投資額を3プロセスに分けて資金交付予定です。初回は新株、転換株式及びワラントの発行の後、直近の業績が判明し次第事前に定めた条件を元に転換株式を普通株式へ転換、2回目は既存株主からの株式引受、3回目は事前に定めた業績達成を条件にワラントを株式へ転換いたします。

本取引における総投資額は固定金額となりますが、業績達成度合いによって最終的な株式個数及び保有比率が調整されるスキームとしております。

3. 株式を取得する会社の概要

(1) 名称	BeyondSquare Solutions Private Limited
(2) 所在地	#632/18-2, 3rd floor, 10th B main road, Bangalore 560011, Karnataka, India
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Palaghat Krishnan Venkatachalam
(4) 事業内容	連結会計ソフトウェアの開発、販売
(5) 資本金	INR 516,015,100
(6) 設立年月日	2010年12月

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	Karthik Ganeshan 他個人
(2) 住所	Bangalore, Karnataka, India 他
(3) 上場会社と当該個人の関係	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

5. 株式取得の日程

(1) 取締役会決議日	2025年4月30日
(2) 契約締結日	2025年8月1日
(3) 初回株式引受実行日	2025年8月（予定）
(4) 第2回株式引受実行日	2025年8月（予定）
(5) 第3回株式引受実行日	2026年8月（予定）

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個、議決権所有割合：0.0%）
(2) 取得株式数	1,768,292株（予定） （議決権の数：1,768,292個）（予定） ※業績達成の可否により取得株式数に変動がございます。
(3) 取得価額	BeyondSquare Solutionsの普通株式 4百万米ドル アドバイザー費用等（概算額） 150千米ドル 合計（概算額） 4,150千米ドル
(4) 異動後の所有株式数	1,768,292株（予定） （議決権の数：1,768,292個）（予定） （議決権所有割合：27.09%）（予定）

7. 今後の見通し

本株式取得による当社連結業績に与える影響は精査中であり、今後業績に影響を与える事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

以上